

★教育委員会の事務点検・評価制度の概要★

- 1 対象年度 平成28年度
- 2 法令上の根拠 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第26条
- 3 評価方法 教育委員会の権限に属する事項について、教育委員会が自らの事務の適切な執行について確認するとともに、点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
 - ・松尾 七重(まつお ななえ)氏
 役職：千葉大学教育学部教授 専門：算数・数学教育学
 - ・岩崎 久美子(いわさき くみこ)氏
 役職：放送大学教授(前国立教育政策研究所総括研究官) 専門：生涯学習政策

★教育委員会による自己評価★

学校教育分野については、平成28年3月に策定した「第2次学校教育推進計画」に基づき、生涯学習分野については、同じく平成28年3月に策定した「第5次生涯学習推進計画」に基づき、各施策を実施し、毎年度進捗状況を評価している。また、平成28年度は各計画の初年度であるため、6年間を見通した評価を行った。評価の詳細は「事務点検・評価報告書」(含進捗状況点検)に記載している(ホームページに後日掲載)。

(全体について)

成果指標については、学校教育分野では53項目のうち5項目で既に中間目標値以上となっている一方で、23項目が平成27年度末の数値を下回っている現状である。生涯学習分野については、数値データの出典などの関係で、現状値が未定なため達成状況が確認できないものが5項目あるが、現状値が確認できる5項目のうち1項目で既に中間目標値以上となっている。いずれの分野においても、引き続き、関連するアクションプラン(事業)を推進し、まずは中間目標値を達成できるよう努めていく。

また、平成28年度の学校教育分野においては、およそ90%のアクションプランで、生涯学習分野においては、およそ80%のアクションプランで、概ね計画通り進捗している。各計画の初年度としては順調な状況であると考えている。

(主な事業の自己評価について)

- ① 特別支援教育のサポート体制の整備 [メディカルサポーターの派遣等] 報告書 P46・47
 特別支援教育指導員や特別支援教育介助員に加えメディカルサポーターの派遣により、教育環境を整えるとともに、その年齢や能力、かつ特性を踏まえた十分な教育と支援の充実を図っている。就学の幅を広げることにつながっている。
- ② 社会ニーズに応じたキャリア教育の推進 報告書 P20・21
 庁内外の関係機関と連携・協働して、生涯を通じたキャリア教育を推進するためのキャリア教育推進連携会議を開催し、教育委員会と経済部を中心として既存施策の改善等について協議を行った。また、会議での意見を踏まえながら具体的な方針の策定に取り組んだ。
- ③ 放課後子ども教室の推進 報告書 P72・75
 モデル校10校では、総合コーディネーターの活動支援によりプログラム、実施日数が増加したが、全市112校でみると、地域の負担が大きいの理由で、1校あたりの実施日数は減少している。
- ④ 「(仮称)瑞穂情報図書センター」の整備 [図書館等の整備] 報告書 P72・74
 「仮称・瑞穂情報図書センター(現みずほハスの花図書館)」は、寛ぎながら読書を楽しめるスペースの設置に加え、自動貸出機、タブレット端末及びデジタルサイネージ等のICT機器を活用したサービスの導入など、新たな取組を行う図書館として整備した。

★有識者からの意見のポイント★

松尾委員の意見 報告書 P87～

○評価できる点

全体について(総括的所見)

- ・各事業の取り組み状況は、新規・拡充を問わず事業の特性に応じて円滑に実施されており、学校教育推進計画(6年計画)の初年度の取り組みについては概ね良好な成果を得ていると評価することができる。
- ・自己評価の方法(「成果指標」における「達成状況」の記載)について、6年計画中で、社会等の様々な変化に対応して行われる中間評価の目標値を勘案している点、また、平成27年度から28年度の達成状況が平成27年度から30年度末(中間)の目標値までの60%であるかどうかを一つの基準として設定している点で評価できる。現状を表すためにより適切な方法であると言える。

- ・若年層教員の割合が急速に高まり、学校内では様々な分野の専門性を身に付けたリーダー人材の育成が求められ、それを支える体制づくりや専門家による補完支援等が進んでいる。(教職員の各種研修が順調に行われている。適応指導教室等、不登校の子どもへのきめ細かなサポート体制が充実している。等)

スクールメディカルサポート事業

- ・メディカルサポーターの活用により、個に応じた計画的な教育支援が推進され、就学の幅が広がられた。また、医療的ケアが施されることで、個々の児童の学校生活における支援が充実するだけでなく、精神的にも教員の負担が軽減されている。

キャリア教育に関する取り組み

- ・キャリア教育推進連携会議の開催により、産官学の情報共有が進み、多様な支援体制での改善が進んでいる。具体的には、民間企業の人材育成のノウハウを生かした教員研修プログラムの開発、中学校副読本の改訂、千葉労働局との連携・協議、キャリア教育ハンドブックの改訂等の取り組みが進行している。

○今後の課題と具体的な改善の方向性

- ・「情報教育機器の整備・充実」に関して遅れている状況である。新学習指導要領でも強調されているICT教育の推進を図る上でも早急な対応が望まれる。
- ・事業の充実度を勘案して、教員の再配置及び増員を考えることも視野に入れていきたい。

岩崎委員の意見 報告書 P90～

○評価できる点

全体について(総括的所見)

- ・生涯学習部所管に関わる事務の実施状況は、おおむね良好になされており高く評価できる。
- ・本市は、専門的技能を持った職員を有する千葉市中央図書館、事業企画力に富む生涯学習センター、日本最大級の縄文時代の貝塚を有する加曽利貝塚博物館など、他の自治体では実現できない施設や人材を擁し、これらの物的・人的資源を最大限に活用した上で、市民が無料、もしくは廉価で受講できる様々な学習活動の場や機会が提供されている。
- ・公民館、地区図書館といった地域に根付いた施設はもとより、教育委員会所管でない施設においても、市民参加の講座やワークショップなど、市民が参加する学習活動が積極的、かつ熱心に行われている。

放課後子ども教室推進について

- ・ボランティアのみに依存する脆弱な体制で、その内容の充実や管理・運営、責任体制を確立するには限界がある。平成29年度始まった、NPO等に業務委託する放課後子ども教室・子どもルーム一体型モデル事業では、プログラムの充実、地域人材とのコーディネートなどが図られ、責任体制が明確となっており、受益者である保護者からも好意的評価がなされることであろう。

図書館機能の拡充について

- ・中央図書館の直轄・窓口委託の形態で「みずほハスの花図書館」が開館したが、民間のノウハウや新しい発想が取り入れられている。また、公共性担保のため、選書業務を市が直接実施し、業務委託の内容が明確になっていることは、図書館職員の専門性の高さによるものであり、委託関係を円滑にしている。

○今後の課題と具体的な改善の方向性

- ・市民が当然視している生涯学習活動に対する行政サービスが、職員の能力や努力によって成立していることを、職員のモラル向上のため適切に評価し、市民にアピールすることが重要である。
- ・民間委託を考慮する際には、行政側に、施設の方向性、委託方針、サービス内容、職員の専門性に係る要件など、委託内容を企画し、適切な内容を提示し、実行させる力量が強く求められる。
- ・一定の力量を持つNPO等に積極的に市民の参加型学習事業の運営を担当させ、市民の学習グループを育てる実践が、地域の生涯学習施設で随時企画・実施されることも一考であろう。